

## 世界経済に深い傷「米中泥沼」対立

9月「秋の陣」中国「延引作戦」に米対中強硬姿勢

2019/9/4

中国「一帯一路」サミット（11-12日）香港開催や中国建国70年「国慶節」（10月1日）を控えた米中「一時休戦」思惑が9月相場の下支え要因とされるも米政権の対中関税「第4弾」発動に中国の報復と米中泥沼対立が「我慢比べ」の様相を呈し、中国の交渉「延引作戦」と米政権の対中強硬姿勢がハイテク覇権に国家体制を巡るハンチントン『文明の衝突』コリジョン（衝突）コースが世界経済に深い傷をつけそうだ。

### 米中協議「難航」を示す底這う「大豆相場」

ある在NY金融筋が「大豆先物相場が米中協議の難航を明示する中で米対中関税が1日の第4弾により21%超へと上昇し、世界恐慌を深化させた1930年の『スムート・ホーリー関税法』（平均関税20%）を凌ぐ制裁関税となって世界経済に深い傷をつけようとしている」と溜め息をつく。

トランプ政権は1日、対中制裁関税「第4弾」を発動、1100億ドル（約12兆円）分に相当する3243品目に15%の追加関税を課した。25%への引き上げ等「第3弾」までは米企業向け部品や素材などが中心で消費者向けの最終消費財は含まれなかったが、1日発動分の5割を消費財が占め、生活必需品に本格的に追加関税がかかる。

「第4弾により年間の家計負担は300-800ドルと試算され、税制改革法案成立での所得押し上げ効果を全て相殺する見通し」（米バロonz 8月4日号『New Tariff Threat Bites Investors（投資家に痛手となる追加関税の脅威）』）。

対中依存度の高い商品は代替先を探すのが難しく、追加関税で値上げが相次ぎ家計消費を直撃しかねないから米政権は「第4弾」のうちスマートフォンなど対中依存度が8割を超す555品目はクリスマス商戦に配慮12月へ延期したが、米アップル「アップルウォッチ」やパソコン「iMac」は含まれる。

一方、米中両政府は9月上旬に閣僚級協議を開く予定だが、中国はすでに来年の大統領選まで交渉「延引作戦」に切り替え、「持久戦」で挑む構えに戦略転換、協議再開の先行き不透明感が強い。

WTOによれば、すでに足元で世界貿易取引は約9年半ぶり低水準にあり、IMFは7月の世界経済見通しの改定版で19年の経済成長率を4回連続で下方修正した。米中貿易戦争の激化がもたらす世界経済への傷は深く、米中対立は泥沼化の様相を呈し「我慢比べ」の様相を呈す。

激化する米中貿易戦争にあって、どちらが有利かといえば、選挙のない中国が選挙のある米国より忍

耐力がより強く発揮されるという見方がある。

確かに、対中関税「第3弾」までは米企業向け部品や素材などが中心で消費者向け最終製品は含まれず、4-6月期の企業の設備投資は前期比0.6%と低い伸びだったが、消費は同4.3%と堅調だった。しかし、「第4弾」には消費者向け最終製品が多く含まれ「悪税」となって米経済の腰折れが懸念される。

特に、3日発表の米8月ISM製造業景況感指数が悪化し、景気判断の節目「50」割れが視野に入れば改めて世界経済減速が意識されて世界連鎖株安となりやすい。

一方、中国は750億ドル分の米国輸入品に5-10%の追加関税をかける。原油や大豆など171品目は1日、自動車など3361品目は12月15日に発動する。初めて追加関税を課するのは原油など1800品目弱で全体の35%にとどまり、大豆や自動車など3分の2（約3300品目）は2度目の報復関税となる。

すでに、過去の米追加関税の対象品目は輸入が大幅減少、関税上乗せでも輸入抑制効果は乏しいとされる。つまり、中国が交渉「延引戦略」の一環として「持久戦」に持ち込むべく、敢えて報復関税に踏み切り、米中合意期待を縮ませた可能性がある。

むしろ、選挙がない中国のほうが選挙のある米国より「持久戦」に強いという判断が習近平国家主席はじめ中国政府に交渉「延引戦略」を選択させたようだ。だが、トランプ大統領はFRBへの利下げ圧力と所得減税で大統領選まで対中強硬論を続ける覚悟とされ、米中「泥沼対立」はハンチントン「文明の衝突」の様相を呈しつつある。トランプ大統領が「もはや米国に中国は必要ない」と豪語したのも米中コリジョン（衝突）コースを彷彿とさせる。

### 頻発する局地金融危機と中国「切り捨て文化」

「貿易戦争が本格化すれば中国は耐えられない。米国にとってはこれが最後の機会だ。ここで中国に勝たなければ、以後、米国にはチャンスがなくなる。以前、中国のGDPは米国の4分の1だったが、現在、米国のGDPは中国の1.5倍でしかない。『やらなければ、やられる』なのだ」（陳破空著『そして幻想の中国繁栄30年が終わる』）。

陳破空氏は米国在住の政治評論家で天安門民主化運動のリーダーの一人であり、計2回4年半も投獄された経験を有し、中国の米中「新冷戦」の大敗北を断じて止まない。

天安門事件から民主運動家への虐待、ウイグル・チベット弾圧、クレイジー・リッチな共産党官僚の横暴、そしてファーウェイ問題まで「限界国家」中

国を襲う「暗黒の未来」、天安門事件に仕込まれた「時限爆弾」の中身、米中貿易戦争と天安門事件の結びつき等について同著で論破する。

同氏は「米経済は正常かつ強靱であり、株価こそ揺れ動いているが、就職率は高く失業率は過去 5 年間で最も低く給与や収入も増えている一方、中国経済は坂道を下っており、中国政府は経済が 6%成長していると主張しているが、-2%と理解すべき」と指摘する。

さらに、中国経済はミンスキーの瞬間、すなわち信用危機に直面する危険を秘めていると喝破する。そもそも、中国経済は地方政府とデベロッパが地上げを行い、土地バブルをもたらしている「土地経済」だというのがだ。

だが、すでに主要都市の不動産価格はすでに勤労者家族の年収 20 倍以上に達し、危険なレベルにあるというが、むしろ、日本の不動産バブル崩壊もそうであったように不動産バブルは崩壊するまでその怖さが認識されない。

さらに、中国は投資信託の一種「理財商品」が金融機関で大量に販売され、10%以上の利回りを「約束」していただけに多くの個人が購入している。ところが、ここに来て債務不履行に陥った理財商品が続出している。また、ネットファイナンスの発達で裏目に出て 2018 年、「P to P」というネットファイナンスの大規模な倒産事件があった。

理財商品の運用ファンドも「P to P」ファンドも不動産投資を行い、約束した利益が実現できず、倒産してしまった。だが、中国では金融危機が起きても、中国特有の「切り捨て文化」に依り局地的な金融危機が金融システム危機に発展しないという。

民主主義国では、個別銀行あるいは銀行支店でデフォルト（債務不履行）が起きれば、預金者が保護される一方で金融危機が起きる。だが、中国の「P to P」ファンドのデフォルトの場合、個人投資家が北京にある銀行監督管理委員会に行き、陳情しようとした際、事前に待機していた警察に連行され、出身地に連れ戻され、ネットや SNS の書き込みは全て削除されたという。

共産党一党独裁は、こうした局地金融危機を未然に封じ込めるノウハウを有している点で民主主義国家より優れていると共産党は自我自賛する。

だが、危機が人智で管理できない「茹でガエル」状態が長期化してある沸点に達して人智で管理できない金融危機に発展するリスクを孕む。

米中貿易戦争で交渉「延引作戦」に転じて「持久戦」でトランプ大統領の再選封じと貿易戦争に耐えんとする戦略も先に中国経済が「茹でガエル」となって持久戦どころか膨大かつ史上最大の「債務の罠」に嵌り込んでリセッションの谷底に落とし込まれる可能性がある。

そもそも米国では 18 年 3 月「全人代」で憲法が改正され、国家主席の任期制限（最長 10 年）規定が撤廃された段階で、左派親中派が主張してきた「中国が経済発展しなければ政治は独裁化していく。経済が発展すれば中国は徐々に民主化していく」との命題が吹き込んだ。

中国の憲法改正によりこの命題が幻想と化し、ワシントンでもっとも親中の論客キッシンジャー博士でさえ「米中関係は 40 年前の状態にはもう戻れない」と米中対立「止むなし」へと傾斜したとされる。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。